

平成 14 年 3 月期 中間決算短信(連結)

店

平成 13 年 11 月 7 日

会社名 株式会社 幸 楽 苑 登録銘柄
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 本社所在地 福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経 理 部 長
 氏 名 濱 津 幸 男 T E L (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 7 日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 9 月中間期	5,929 (21.2)	352 (23.1)	389 (31.7)
12 年 9 月中間期	4,890 (-)	286 (-)	295 (-)
13 年 3 月期	10,183 (20.3)	649 (4.0)	672 (1.9)

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	188 (91.7)	28 21	27 96
12 年 9 月中間期	98 (-)	19 16	- -
13 年 3 月期	262 (18.5)	50 88	50 87

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 6,698,424 株 12 年 9 月中間期 5,146,784 株
 13 年 3 月期 5,150,563 株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	7,573	3,266	43.1	486 83
12 年 9 月中間期	6,539	2,998	45.8	582 50
13 年 3 月期	7,052	3,172	45.0	615 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 6,709,878 株 12 年 9 月中間期 5,146,784 株
 13 年 3 月期 5,157,084 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	496	376	125	554
12 年 9 月中間期	273	764	55	272
13 年 3 月期	680	1,382	302	309

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

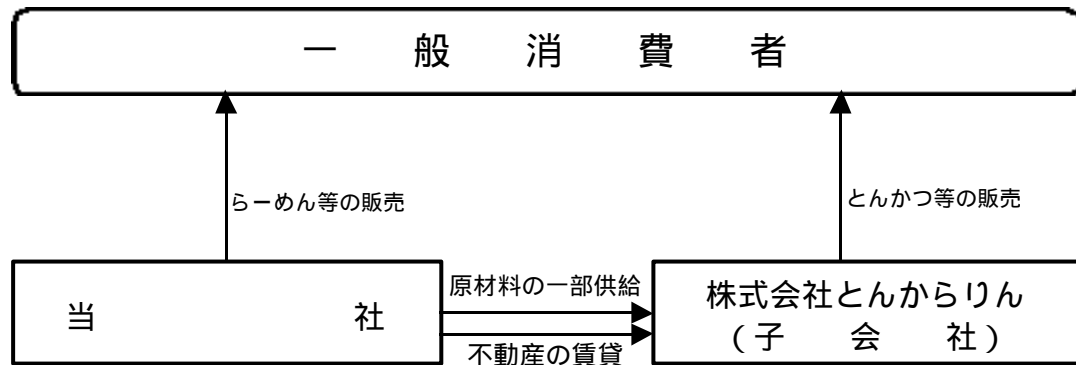
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,324	825	381

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 56 円 84 銭 (予 想 年 間 期 中 平 均 株 式 数 に よ る)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社1社により構成されております。
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当 社 …… らーめんとギョーザをメイン商品として郊外型ラーメンチェーン展開をはか
っております。
株 式 会 社 と ん か ら り ん …… とんかつをメイン商品として郊外型チェーン展開をはか
っております。



株式会社とんからりんは、とんかつ専門店の業容拡大を目指し、平成11年4月2日付で当社の100%子会社として設立し、事業を開始しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。そして、これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャンダイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、合わせて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株主分割を積極的に実施していくことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスです。今こそ、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、今後5年間で直営店舗200店舗の新規出店を目指してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での集中大量生産システムを実現し、製造直販業としてさらなる高収益体制の確立を推進してまいります。

(4) 経営管理組織の整備(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは、業績確保についての責任を明確にするため、平成11年4月より部・次長クラスを対象として年俸制を導入しており、また、平成12年4月より店マネジャー(店長)クラスへの業績評価制度の導入を実施しております。また、ストックオプション制度を導入いたしました。これにより、株主、株価を意識した経営のインセンティブがより強まり、株主資本利益率等を意識し、さらに株主重視の経営を実施してまいります。

また、株主をはじめ投資家の皆様から常に経営を注視されているものと認識し、四半期決算の実施やインターネットによる当社ホームページでの情報発信、決算説明会等の開催など、積極的な情報開示に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店・低価格競争の激化、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争の激化、さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- さらなる人材育成システムの充実
- ロー・コスト・オペレーションの向上
- 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ロー・コスト店舗の開発
- コミッサリー、配送システムの強化
- ソーシング活動の向上
- 財務体質の強化

(6) 目標とする経営指標

当社グループは、常に資本効率を重視しております。積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の減速による輸出の減少に加え、国内需要も設備投資や住宅投資などの落ち込みにより、日本の景気も本格的な調整局面に入り、先行き不透明感が増しております。また、失業率や有効求人倍率など雇用指標面では、デフレの深刻化とともに、過去最悪の水準となっており、個人消費も一段と低迷する状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、低調な個人消費の影響に加えて、国内での狂牛病発生、台風の到来、米国でのテロ事件発生、さらには外食各社における「外食デフレ」が一段と進んだ結果、既存店売上高は46ヶ月連続の前年割れとなり、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは外食企業同士の競争に勝ち残るため、既存店の活性化対策を中心とした様々な施策を推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

商品面につきましては、ラーメン事業において新業態開発の一環として、『昭和29年創業の味』をコンセプトとし、メニュー数を増やし、より客層を広げ、価格帯を絞った新たなラーメン業態の「幸楽苑」タイプ店の実験を開始し、30店舗の業態転換を実施いたしました。これにより、既存店売上高は7月以降プラスに転じております。さらに、「崋伝」タイプ店に「お子様セット」や塩味商品等の新メニューを追加いたしました。また、とんかつ事業においては、「鉄板とんかつ」シリーズを全店に導入し、商品力の強化を図りました。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において新規に直営店「崋伝」9店舗（100席）を出店いたしました。地域別には新商勢圏の秋田県への2店舗出店を始め、既存商勢圏の埼玉県へ3店舗、茨城県及び千葉県へ各2店舗出店いたしました。スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗（宮城県、名取店）で実施し、スクラップを直営店1店舗（福島県、御山店）、フランチャイズ加盟店1店舗（新潟県、大形店）で実施いたしました。

また、既存店対策の一環として、直営店30店舗において新業態「幸楽苑」への転換を実施し、売上高、客数増に努め、効率的な店舗網の充実、活性化を図りました。

これにより当中間連結会計年度末の店舗数は、ラーメン事業においては直営店110店舗、フランチャイズ加盟店15店舗の合計店舗数125店舗、とんかつ事業においては直営店6店舗となり、当社グループの総店舗数は131店舗となりました。業態別には、「会津っば」49店舗、「崋伝」45店舗、「幸楽苑」30店舗、「チーフアン」1店舗、「とんからりん」6店舗となりました。

生産設備関連では、作業の効率化を図るため、麺袋詰め自動化及び小袋充填機を導入いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高59億29百万円、経常利益3億89百万円、中間純利益1億88百万円となりました。

(単位：百万円)

平成13年9月中間期	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
連結決算	5,929	352	389	188
前年同期比	21.2%	23.1%	31.7%	91.7%
個別決算	5,621	345	396	196
前年同期比	23.2%	8.3%	15.4%	32.0%

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気減速に米国でのテロ事件が追い討ちをかけた形となり、さらには失業率の上昇や狂牛病問題により、消費者心理は悪化傾向にあり、個人消費の回復には時間がかかるものと思われれます。

このような経営環境の中で当社グループは、お客様の立場で、より高品質で低価格の商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業づくりに邁進し、企業規模の拡大、業績の向上に努める所存であります。

店舗展開につきましては、埼玉県及び千葉県を中心に積極的な新規出店を継続してまいります。また、既存店の活性化対策として新業態への転換を推進し、業績の確保に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高123億24百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益8億39百万円（同29.3%増）、経常利益8億25百万円（同22.7%増）、当期純利益3億81百万円（同45.4%増）と増収増益を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金	869,006			611,290			638,933		
2. 売掛金	55,759			54,330			71,558		
3. たな卸資産	78,060			67,620			78,335		
4. その他 貸倒引当金	217,027 2,200			164,740 248			166,029 2,400		
流動資産合計	1,217,654	16.1		897,733	13.7		952,456	13.5	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1,500,325			1,320,795			1,449,693		
(2) 構築物	417,819			388,558			423,935		
(3) 土地	1,634,233			1,625,405			1,634,233		
(4) その他	231,060	3,783,439	50.0	261,698	3,596,457	55.0	249,959	3,757,820	53.3
2. 無形固定資産									
(1) 借地権	56,709			45,032			49,257		
(2) その他	35,465	92,175	1.2	35,924	80,957	1.2	35,656	84,914	1.2
3. 投資その他の資産									
(1) 建設貸付金	559,569			-			370,903		
(2) 敷金及び保証金	1,407,204			1,424,952			1,423,944		
(3) その他 貸倒引当金	515,456 2,470	2,479,760	32.7	541,135 2,200	1,963,887	30.1	464,877 2,200	2,257,525	32.0
固定資産合計	6,355,375	83.9		5,641,302	86.3		6,100,259	86.5	
資産合計	7,573,029	100.0		6,539,035	100.0		7,052,716	100.0	

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	629,231		501,947		533,383	
2. 短期借入金	100,000		50,000		150,000	
3. 一年内返済長期借入金	515,895		377,173		435,499	
4. 未払法人税等	211,191		173,455		187,763	
5. 未払消費税等	79,101		54,592		81,622	
6. 未払費用	658,027		341,795		373,233	
7. 賞与引当金	-		227,555		220,041	
8. その他	276,233		243,817		246,757	
流動負債合計	2,469,680	32.6	1,970,338	30.2	2,228,301	31.6
固定負債						
1. 長期借入金	1,653,638		1,407,493		1,484,334	
2. 退職給付引当金	23,347		12,739		9,012	
3. 役員退職慰労引当金	139,922		131,807		135,980	
4. その他	19,879		18,641		22,529	
固定負債合計	1,836,786	24.3	1,570,680	24.0	1,651,855	23.4
負債合計	4,306,467	56.9	3,541,019	54.2	3,880,156	55.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	865,653	11.4	854,512	13.0	858,320	12.2
資本準備金	812,378	10.7	801,262	12.2	805,063	11.4
連結剰余金	1,606,311	21.2	1,351,708	20.7	1,515,191	21.5
その他有価証券評価差額金	543	0.0	-	-	-	-
	3,284,886		3,007,483		3,178,575	
自己株式	18,324	0.2	9,467	0.1	6,015	0.1
資本合計	3,266,562	43.1	2,998,016	45.8	3,172,559	45.0
負債、少数株主持分及び資本合計	7,573,029	100.0	6,539,035	100.0	7,052,716	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高	5,929,498	100.0	%	4,890,428	100.0	%	10,183,843	100.0	
売 上 原 価	1,656,179	27.9		1,367,424	28.0		2,826,488	27.8	
売 上 総 利 益	4,273,319	72.1		3,523,004	72.0		7,357,355	72.2	
販売費及び一般管理費	3,920,735	66.1		3,236,640	66.2		6,707,842	65.8	
営 業 利 益	352,584	6.0		286,363	5.8		649,512	6.4	
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	6,006			1,482			5,019		
2. 受 取 配 当 金	443			433			859		
3. 賃 貸 料 収 入	28,237			23,947			47,408		
4. 受 取 販 売 協 力 金	16,650			-			-		
5. そ の 他	13,204	64,541	1.1	11,826	37,690	0.8	25,522	78,810	0.7
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	22,281			17,796			39,484		
2. 新 株 発 行 費	3,083			2,186			6,179		
3. 開 発 費	-			5,000			5,000		
4. そ の 他	2,176	27,541	0.5	3,273	28,257	0.6	4,773	55,437	0.5
経 常 利 益		389,584	6.6		295,797	6.0		672,886	6.6
特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	153			-			-		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			-			6,128		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	1,184	1,337	0.0	-	-	-	-	6,128	0.1
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損	2,949			-			-		
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	30,033			17,292			22,989		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,107			1,761			1,184		
4. ゴルフ会員権評価損	1,770			12,799			12,799		
5. 退 職 給 付 費 用	14,942			14,942			14,942		
6. 会 社 負 担 源 泉 税	-			-			14,909		
7. 解 約 損 害 金	-	53,803	0.9	2,000	48,797	1.0	2,000	68,826	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		337,118	5.7		246,999	5.0		610,187	6.0
法人税、住民税及び事業税	187,595			171,400			359,690		
法 人 税 等 調 整 額	39,453	148,141	2.5	22,998	148,401	3.0	11,582	348,107	3.4
中 間 (当 期) 純 利 益		188,976	3.2		98,598	2.0		262,080	2.6

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,515,191		1,346,412		1,346,412
連結剰余金減少高						
1. 配当金	77,356		70,301		70,301	
2. 役員賞与	20,500		23,000		23,000	
(うち監査役賞与)	(500)	97,856	(500)	93,301	(500)	93,301
中間(当期)純利益		188,976		98,598		262,080
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,606,311		1,351,708		1,515,191

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		337,118	246,999	610,187
減価償却費		130,868	115,391	251,720
賞与引当金の増減額		220,041	22,884	15,370
退職給付引当金の増加額		14,334	12,739	9,012
役員退職慰労引当金の増加額		3,942	4,257	8,430
貸倒引当金増減額		200	278	1,874
受取利息及び受取配当金		6,449	1,916	5,879
支払利息		22,281	17,796	39,484
自己株式売却益		725	445	1,725
投資有価証券売却益		-	-	6,128
投資有価証券評価損戻入益		1,184	-	-
投資有価証券評価損		4,107	1,761	1,184
固定資産売却益		153	-	-
固定資産売却損		2,949	-	-
固定資産廃棄損		29,166	17,292	22,571
ゴルフ会員権評価損		1,770	12,799	12,799
役員賞与支払額		20,500	23,000	23,000
売上債権の増減額		15,798	10,549	6,678
たな卸資産の増減額		275	6,388	17,103
その他資産の増加額		20,673	21,682	22,723
仕入債務の増加額		111,595	21,380	81,706
未払費用の増加額		285,472	62,378	93,816
その他負債の増減額		4,377	716	3,314
未払消費税等の増減額		2,520	6,010	33,039
小計		682,852	499,242	1,101,272
利息及び配当金の受取額		1,003	1,162	2,187
利息の支払額		23,295	17,617	39,747
法人税等の支払額		164,167	209,302	383,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		496,393	273,485	680,428
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		111,000	139,600	268,600
定期性預金の払出による収入		126,000	152,400	290,764
有価証券の取得による支出		0	-	-
有価証券の売却による収入		-	-	0
有形固定資産の取得による支出		167,383	611,476	928,541
有形固定資産の売却による収入		5,743	-	-
無形固定資産の取得による支出		8,307	2,740	7,724
投資有価証券の取得による支出		-	-	10,006
投資有価証券の売却による収入		-	-	12,007
敷金・保証金の支払による支出		47,895	24,194	71,026
敷金・保証金の返還による収入		63,135	61,859	141,697
保険積立金の積立による支出		2,631	2,542	5,241
建設貸付金等の支払による支出		242,634	198,518	518,633
建設貸付金等の回収による収入		23,887	-	15,461
その他投資による支出		15,642	-	32,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		376,728	764,811	1,382,254
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		50,000	-	100,000
長期借入れによる収入		500,000	310,000	660,000
長期借入金の返済による支出		250,300	175,503	390,336
株式の発行による収入		14,647	-	7,609
自己株式の取得による支出		24,703	13,822	18,990
自己株式の売却による収入		13,120	4,800	14,700
配当金の支払額		77,356	70,301	70,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,408	55,174	302,681
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		245,073	436,152	399,144
現金及び現金同等物期首残高		309,733	708,877	708,877
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		554,806	272,725	309,733

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社とんからりん1社であり、連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~38年 構築物 7~30年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>時価のないもの 同 左 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~38年 機械装置及び運搬具 2~15年 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>—————</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
5.中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。

表示方法の変更

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含め て表示しておりました「建設貸付金」(前中間連結会計期間末 127,675千円)は総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計 期間より区分掲記しております。		

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,739千円増加し、税金等調整前中間純利益は12,739千円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9,012千円増加し、営業利益及び経常利益は5,930千円増加し、税金等調整前当期純利益は9,012千円減少しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金543千円及び繰延税金負債379千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は12,375千円減少しております。 なお、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、「その他有価証券」のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。当中間連結会計期間末日における「その他有価証券」に係る中間連結貸借対照表計上額は60,666千円、時価は67,228千円、評価差額金相当額は6,561千円及び繰延税金負債相当額は2,695千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,625千円減少し、投資有価証券は7,625千円増加しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は11,039千円減少しております。 なお、当連結会計年度においては、「その他有価証券」のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項による連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 連結貸借対照表計上額 65,371千円 時価 67,280千円 評価差額金相当額 1,908千円 繰延税金負債相当額 784千円 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,625千円減少し、投資有価証券は7,625千円増加しております。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「敷金及び保証金」に計上していた建設協力金は、当期首以降に支出したのについて、その割引現在価値を投資その他の資産の「建設貸付金」、支出額と割引現在価値との差額を投資その他の資産の「その他(長期前払費用)」として表示しております。 その結果、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が505,092千円減少し、「建設貸付金」が370,903千円、「その他(長期前払費用)」が135,949千円増加しております。</p>
<p>(未払従業員賞与) 当中間連結会計期間から従業員に対する未払賞与の表示を「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(「リサーチ・センター審理情報[No.15]」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日))に基づき「未払費用」として表示しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、未払費用は249,757千円増加し、賞与引当金は249,757千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,171,393千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 983,421千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,090,428千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 217,289千円 土地 1,132,296 計 1,349,586千円 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年内返済長期借入金 382,295 長期借入金 1,316,158 計 1,798,453千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 429,699千円 土地 1,123,468 計 1,553,168千円 上記に対応する債務 1年内返済長期借入金 296,836千円 長期借入金 1,211,433 計 1,508,269千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 224,249千円 土地 1,132,296 計 1,356,546千円 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年内返済長期借入金 340,437 長期借入金 1,250,114 計 1,690,551千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,791,839千円 退職給付費用 22,207 役員退職慰労引当金繰入額 7,550 賃借料 675,199	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,290,513千円 賞与引当金繰入額 211,423 退職給付費用 17,052 役員退職慰労引当金繰入額 4,257 賃借料 522,895	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,876,308千円 賞与引当金繰入額 213,400 退職給付費用 33,239 役員退職慰労引当金繰入額 8,430 賃借料 1,110,784
2.固定資産売却益の内訳 建物 76千円 その他 77	—	—
3.固定資産売却損の内訳 建物 2,913千円 その他 36	—	—
—	—	4.「会社負担源泉税」の発生原因、内容は次のとおりであります。 税務調査により過年度からの源泉所得税適用の誤りが指摘され、差額についてパート社員からの回収を図りました。しかしながら、すでに転居等で連絡をとれないパート社員が多く、結果として回収不能となった14,909千円につき当社にて負担したものであります。
—	5.特別損失の「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。	5.特別損失の「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 869,006千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 314,200 現金及び現金同等物 554,806千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 611,290千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 338,564 現金及び現金同等物 272,725千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 638,933千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 329,200 現金及び現金同等物 309,733千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

(単位：千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,611,090	318,408	-	5,929,498	-	5,929,498
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,093	-	-	10,093	(10,093)	-
計	5,621,183	318,408	-	5,939,592	(10,093)	5,929,498
営 業 費 用	4,739,703	327,592	-	5,067,295	509,619	5,576,914
営業利益又は営業損失()	881,480	9,183	-	872,296	(519,712)	352,584

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

(単位：千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,536,996	335,877	17,554	4,890,428	-	4,890,428
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,048	-	-	8,048	(8,048)	-
計	4,545,044	335,877	17,554	4,898,476	(8,048)	4,890,428
営 業 費 用	3,729,493	384,153	15,554	4,129,201	474,862	4,604,064
営業利益又は営業損失()	815,550	48,276	2,000	769,274	(482,911)	286,363

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

(単位：千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,504,416	661,872	17,554	10,183,843	-	10,183,843
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,090	-	-	16,090	(16,090)	-
計	9,520,506	661,872	17,554	10,199,933	(16,090)	10,183,843
営 業 費 用	7,887,479	733,865	15,554	8,636,899	897,431	9,534,330
営業利益又は営業損失()	1,633,026	71,992	2,000	1,563,034	(913,521)	649,512

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称。

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラ ー メ ン 事 業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売
と ん か つ 事 業	とんかつ、弁当等の販売
そ の 他 の 事 業	厨房機器の販売等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会 計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	536,121	498,729	945,580	提出会社の総務、経理部門等、管理部門に関わる費用

4. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

(単位:千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,202,694</td> <td>386,587</td> <td>69,876</td> <td>1,659,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>500,021</td> <td>138,233</td> <td>2,730</td> <td>640,985</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>702,673</td> <td>248,353</td> <td>67,145</td> <td>1,018,172</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,202,694	386,587	69,876	1,659,158	減価償却累計額相当額	500,021	138,233	2,730	640,985	中間期末残高相当額	702,673	248,353	67,145	1,018,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>916,509</td> <td>262,075</td> <td>37,640</td> <td>1,216,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>439,088</td> <td>94,280</td> <td>35,372</td> <td>568,741</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>477,421</td> <td>167,794</td> <td>2,268</td> <td>647,483</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	916,509	262,075	37,640	1,216,225	減価償却累計額相当額	439,088	94,280	35,372	568,741	中間期末残高相当額	477,421	167,794	2,268	647,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,173,518</td> <td>299,893</td> <td>3,240</td> <td>1,476,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>464,779</td> <td>109,266</td> <td>1,296</td> <td>575,341</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>708,738</td> <td>190,626</td> <td>1,944</td> <td>901,309</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,173,518	299,893	3,240	1,476,651	減価償却累計額相当額	464,779	109,266	1,296	575,341	期末残高相当額	708,738	190,626	1,944	901,309
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計																																																										
取得価額相当額	1,202,694	386,587	69,876	1,659,158																																																										
減価償却累計額相当額	500,021	138,233	2,730	640,985																																																										
中間期末残高相当額	702,673	248,353	67,145	1,018,172																																																										
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計																																																										
取得価額相当額	916,509	262,075	37,640	1,216,225																																																										
減価償却累計額相当額	439,088	94,280	35,372	568,741																																																										
中間期末残高相当額	477,421	167,794	2,268	647,483																																																										
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計																																																										
取得価額相当額	1,173,518	299,893	3,240	1,476,651																																																										
減価償却累計額相当額	464,779	109,266	1,296	575,341																																																										
期末残高相当額	708,738	190,626	1,944	901,309																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内	1年以内	1年以内																																																												
261,553	183,874	229,619																																																												
1年超	1年超	1年超																																																												
779,459	487,047	694,443																																																												
合計	合計	合計																																																												
1,041,013	670,921	924,063																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																												
141,149	111,654	236,231																																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																												
125,325	95,162	195,088																																																												
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																												
13,921	11,839	24,565																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

有価証券

当中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	66,556	63,371	3,185
計	66,556	63,371	3,185

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	99
計	99

前中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	99
計	99

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	99
計	99

デリバティブ取引

当中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	前中間連結会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

5. 販売の状況

イ. 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店 売上	らーめん類	3,361,305	56.7%	2,448,347	50.1%	5,182,339	50.9%
	セット類	766,431	12.9	801,179	16.4	1,511,477	14.8
	ギョーザ	583,214	9.9	494,275	10.1	1,136,640	11.2
	ごはん類	171,305	2.9	148,680	3.0	341,872	3.3
	ドリンク類	297,302	5.0	242,552	5.0	476,960	4.7
	とんかつ類	279,341	4.7	292,386	6.0	576,908	5.7
	中華類	12,872	0.2	8,083	0.2	27,103	0.3
	その他	131,613	2.2	106,360	2.1	237,683	2.3
計		5,603,387	94.5	4,541,865	92.9	9,490,985	93.2
F C店等材料売上		289,527	4.9	311,501	6.4	619,418	6.1
ロイヤリティー収入		36,583	0.6	37,060	0.7	73,439	0.7
合 計		5,929,498	100.0	4,890,428	100.0	10,183,843	100.0

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

ロ. 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別		当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	期 末 店舗数	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	期 末 店舗数	金 額	百分比	期 末 店舗数
		売上高	百分比	店	売上高	百分比	店	金 額	百分比	店
			%			%			%	
福 島 県	1,331,970	23.8	25	1,278,175	28.1	24	2,617,833	27.6	26	
宮 城 県	930,038	16.6	21	988,037	21.7	21	1,927,009	20.3	21	
山 形 県	203,252	3.6	6	217,495	4.8	6	421,087	4.4	6	
栃 木 県	593,436	10.6	14	580,402	12.8	14	1,139,508	12.0	14	
新 潟 県	219,268	3.9	5	199,035	4.4	5	384,153	4.1	5	
茨 城 県	444,661	7.9	10	315,367	6.9	8	615,446	6.5	8	
群 馬 県	318,978	5.7	8	252,870	5.6	8	535,800	5.6	8	
埼 玉 県	860,480	15.3	16	557,318	12.3	9	1,303,271	13.7	13	
千 葉 県	475,128	8.5	7	153,163	3.4	2	471,968	5.0	5	
東 京 都	54,260	1.0	1	-	-	-	45,747	0.5	1	
神 奈 川 県	61,820	1.1	1	-	-	-	29,158	0.3	1	
秋 田 県	110,090	2.0	2	-	-	-	-	-	-	
計		5,603,387	100.0	116	4,541,865	100.0	97	9,490,985	100.0	108

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。